

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	経営維持臨時給付金									
2. 担当部署	産業経済部	担当課等	地域ビジネス支援課							
3. 事業の概要	事業継続への給付金として、事業対象者へ1事業者あたり500千円を上限として支給した。									
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少している中、賃借料や人件費等の固定経費が発生し、事業継続が困難になっている市内事業者の事業継続を下支えすることを目的とする。									
5. 事業対象	売上が前年同月比で（国の持続化給付金算出式を活用）20%から50%未満の割合で減少している市内事業者（国の持続化給付金の対象とならない事業者）									
6. 年度末状態	年度内完了									
7. 事業費	160,778千円	執行額	160,778千円	<table border="1"> <tr> <td>執行率</td> <td>100.00%</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>2,269千円</td> </tr> <tr> <td>その他補助</td> <td>158,509千円</td> </tr> </table>	執行率	100.00%	交付金	2,269千円	その他補助	158,509千円
執行率	100.00%									
交付金	2,269千円									
その他補助	158,509千円									
8. 事業評価	非常に効果的であった									
9. 事業評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生臨時交付金については、消耗品費、印刷製本費及び通信運搬費の支出 ・国の支援（持続化給付金）の対象とならない334件の事業者に対し、給付金を支給し、事業継続を支援した。 ・200千円を上限に給付していたが、新型コロナウイルス感染症の長期化・再拡大により経営状況がさらに厳しい状況になっていることから、給付金額上限を500千円に増額するとともに、すでに受給した事業者には追加で300千円を給付するなど、景況に柔軟に対応した。 									
10. 事業課題	—									
11. 課題の要因	—									
12. 令和3年度の方向	地域経済の景況を見極め、事業継続支援が必要な対象業種の検討を行った上で事業を実施する。									